

なぜ地方は東京に追いつけないのか？

～長期データで見る地方の実態～

経済調査部 溝端 幹雄

要約

地域間格差は拡大している印象を持たれやすいが、長期データで確認すると、全体的にはむしろ縮小する傾向にある。ただし、地域によって差はあり、愛知、三重、静岡、栃木、滋賀などでは東京との所得格差は縮小しているが、兵庫や大阪などの近畿は格差を拡大させつつある。

地域の産業特化の程度を確認すると、過去約 60 年間で製造業の特化が進んだ地域は、東京との所得格差を大きく縮小させている地域とほぼ一致している。都市間の産業特化の比較では、東京で卸売・小売業と金融・保険業の特化が進んでいる。地方については、農林水産業への特化が北海道と宮崎で、政府部門への特化が鳥取と島根で急速に進んでいる。現状では製造業に特化している地域で域外から得る所得は高いものの、農林水産業などに特化している地域の域外所得は高まっていない。

地方が東京に追いつくためには、地方にある産業の資本労働比率を高める必要がある。例えば製造業の強化だけでなく、農林水産業やサービス業などでも、そうした取り組みを加速させるべきだろう。地方創生の効果を高めるには、地域の経済構造の特徴を踏まえた生産性向上のための政策立案が必要である。

目次

- 1 章 はじめに
- 2 章 地方経済は東京にどの程度キャッチアップしているのか
- 3 章 なぜ東京との差は縮まらないのか？
- 4 章 まとめ

1章 はじめに

地域間の経済格差は拡大？

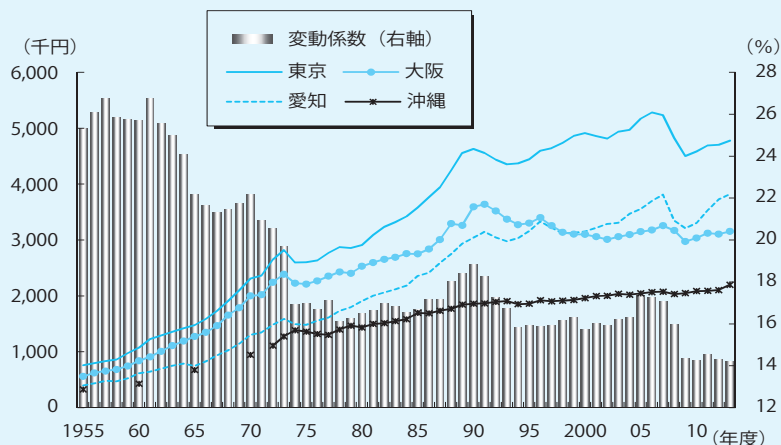
地域¹間の経済格差を論じるとき、人口や大企業が東京へ一極集中している現状もあって、一般には格差は拡大しているイメージが強い。しかし、過去 60 年弱の人口 1 人当たり実質県民所得の動きを見ると、地域により差はあるが、近年でも地域間格差は縮小する傾向にある。変動係数によって格差の程度を確認すると、1955 年度の 25.3% から直近の 2013 年度は 14.2% と低下傾向にある（図表 1）。

もちろんその背景には、公共事業を地方へ重点的に配分する政策により地域間格差が是正されてきた面もあるかもしれない。しかしながら、相対的に賃金の高い東京へ地方から人口が流出することにより、1 人当たりで見た地域間所得格差が均等化することや、地方で資本蓄積が進んで生産性

が向上するというメカニズムも当然働いたものと思われる。さらに経済のフロントランナーである東京から新しい技術が地方へ伝播することでも、地方の生産性が高まって 1 人当たり地域間格差は縮小するだろう。こうした民間レベルで生じるキャッチアップの力が働いて、地域間の所得格差は縮小してきたのだ。

その一方で、図表 1 や後で見る図表 2-1 ～図表 2-7 で示されるように、地域の稼ぐ力（実質県民所得）が一様に地域間で収束してきたわけではない。そのため、地域間では政府が所得移転を行い、地方の可処分所得を引き上げているという実態もある。本稿では紙幅の関係で論じないが、政府間および政府と家計・企業の間で行われる所得移転（税支払や社会保障給付等）をデータで確認すると、最近が高齢化により年金等の所得移転が都市から地方に向けて行われて、地方経済を支えている側面もある（特に西日本）。

図表 1 1 人当たり実質県民所得と地域間所得格差の推移



（注）変動係数は全都道府県の 1 人当たり実質県民所得の格差の程度を表し、数字が小さい（大きい）と格差が縮小している（拡大している）ことを示す
（出所）内閣府「県民経済計算」から大和総研作成

1) 以下、「地域」と呼ぶ場合には東京を含む都道府県一般を指し、「地方」と呼ぶ場合は東京との対比の意味で便宜的に用いることにする。ただし、必ずしも厳密なものではない。

本稿では地方経済の所得や産業構造等について、過去約 60 年間の県民経済計算のデータから確認し、アベノミクスが掲げる「成長と分配の好循環」を地方経済の視点から考察する。その際、地方経済の（東京への）キャッチアップを促す要因とその阻害要因等に関する議論についても整理を行いたい。

2 章 地方経済は東京にどの程度キャッチアップしているのか

1. 1 人当たり実質県民所得の長期推移

図表 2-1 ～図表 2-7 の 7 つのグラフは、各道府県の人口 1 人当たりの実質県民所得を 1955 年度から直近でデータの取れる 2013 年度までの長期的な推移（約 60 年間）を見たものである。ここでは各道府県と東京との間に存在する所得格差の大きさを見るため、東京の 1 人当たり実質県民所得を 1 と基準化して各道府県のそれを指数化している。

先述のように、地域によって差はあるが全体的には東京との所得格差は縮小傾向にあることが分かる。地域間格差の縮小傾向は戦前期にも見られる現象であり（袁他 [2009]²⁾、日本は戦前・戦後期を通じて地域間の所得格差が縮小し続けている。さらに北海道・東北、関東といった広域地域では、変動係数の低下により域内での所得格差も収斂していることが確認できる。

戦後の地域間格差の収束時期は大きく 2 つに分けることができ、高度成長期を含む 1970 年代末

までの第一収束期と、2000 年代以降の第二収束期がある。中には第一収束期を超えて足元で過去最高の改善が見られる地域と、第一収束期を超えられずにやや停滞気味の地域とに分かれている。

まず現時点で東京との所得ギャップが最も小さいのは、愛知、三重、静岡、栃木、滋賀であり、これら地域の 1 人当たり実質県民所得は東京のそれを 1 とすると 0.75 ～ 0.80 まで改善し、それに続く茨城、山口でも 0.70 程度まで改善している。

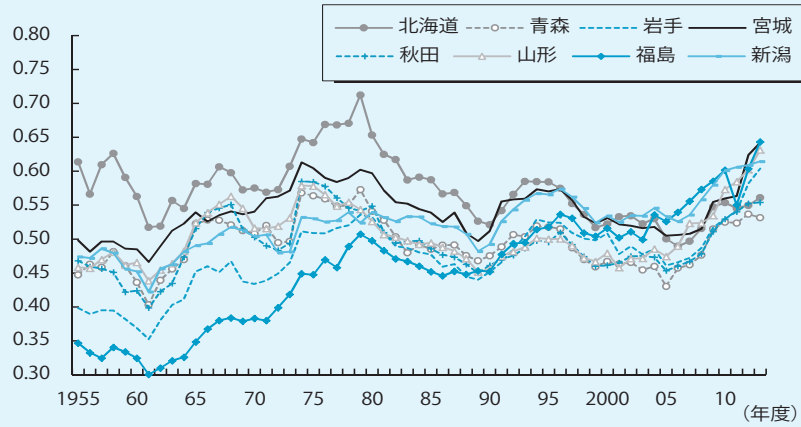
さらにこの約 60 年間で所得格差を大幅に改善させたのは、栃木、三重、滋賀、山梨、福島、長野、愛知、群馬、茨城、静岡などである（0.25 ～ 0.40 ポイントの改善）。その他、徳島、山口、宮崎、千葉、岩手、鹿児島、大分、岡山でも、キャッチアップの速度が速い（0.20 ポイント程度の改善）。

その一方で、東京へ収束する力が弱い、もしくは格差が拡大している地域もある。その代表格が近畿だ。滋賀などを除くと、近畿は東京との格差をむしろ拡大させている。特に兵庫や大阪は、1955 年度には東京と比較した所得水準が 0.75 ～ 0.80 であったのに対して、現在は 0.60 ～ 0.65 まで低下している。この傾向は政令指定都市などの都市を抱える地域で見られるもので、例えば北海道、神奈川、福岡でも東京との格差が縮小する傾向は見られない。また東日本（中部より東側）とは異なり、中国、四国、九州などの西日本全般（近畿より西側）で収束する力が弱い傾向にある。

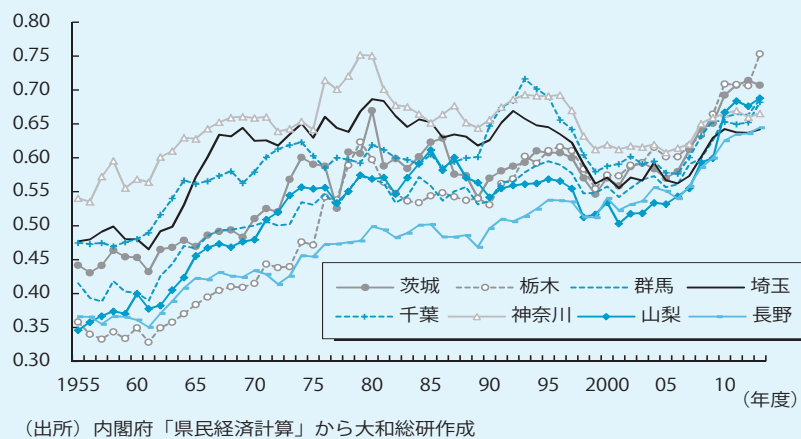
県民所得は、雇用者報酬、企業所得、財産所得の 3 つで構成される。2000 年代入りに後に県民所得の収束（第二収束期）が見られるのは、1 人当たり実質企業所得の改善が原因だ。一方、雇用者

2) 袁堂軍、攝津齊彦、ジャン・パスカル・バッシノー、深尾京司 [2009] 「戦前期日本の県内総生産と産業構造」、Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 071、一橋大学

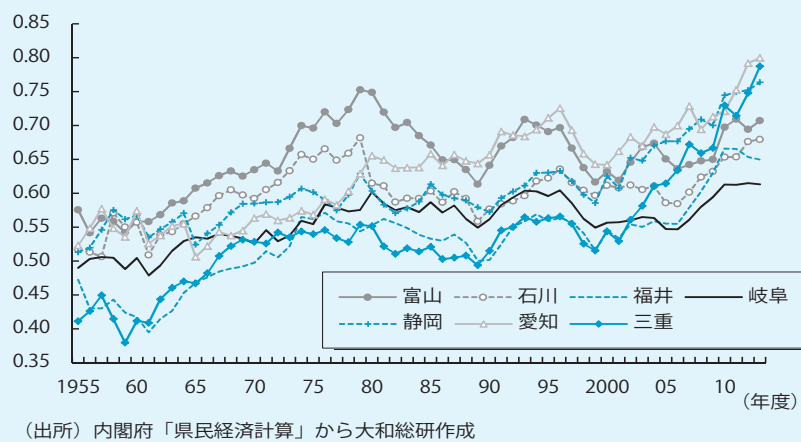
図表2-1 北海道・東北地方の1人当たり実質県民所得の推移（東京＝1.00）



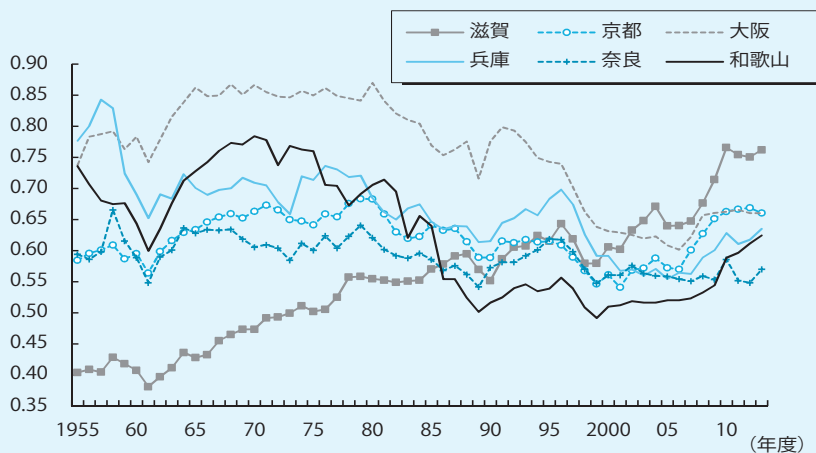
図表2-2 関東地方の1人当たり実質県民所得の推移（東京＝1.00）



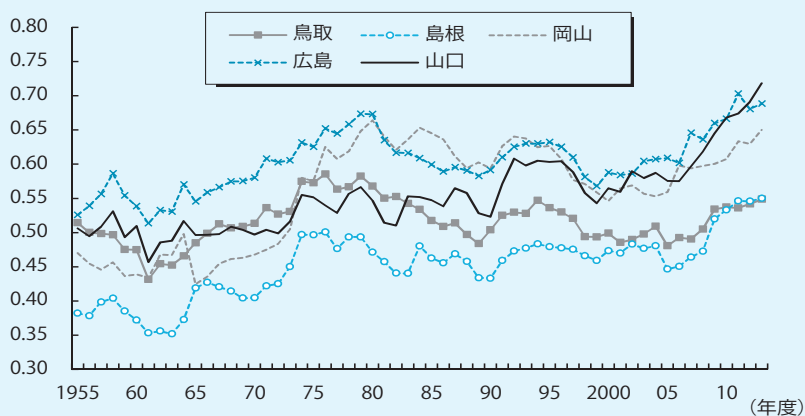
図表2-3 中部地方の1人当たり実質県民所得の推移（東京＝1.00）



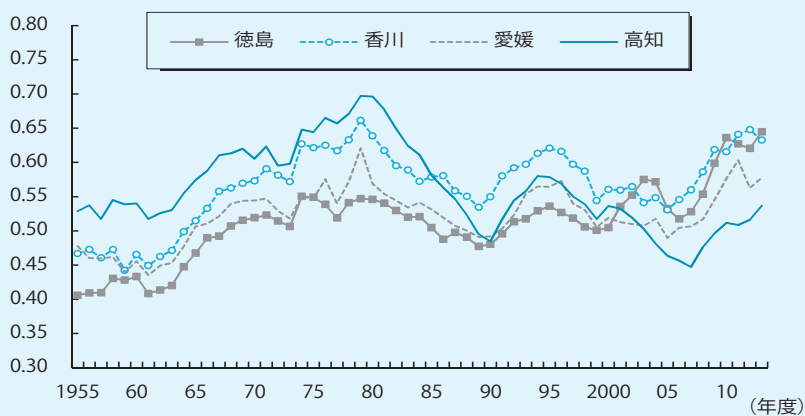
図表2-4 近畿地方の1人当たり実質県民所得の推移（東京＝1.00）



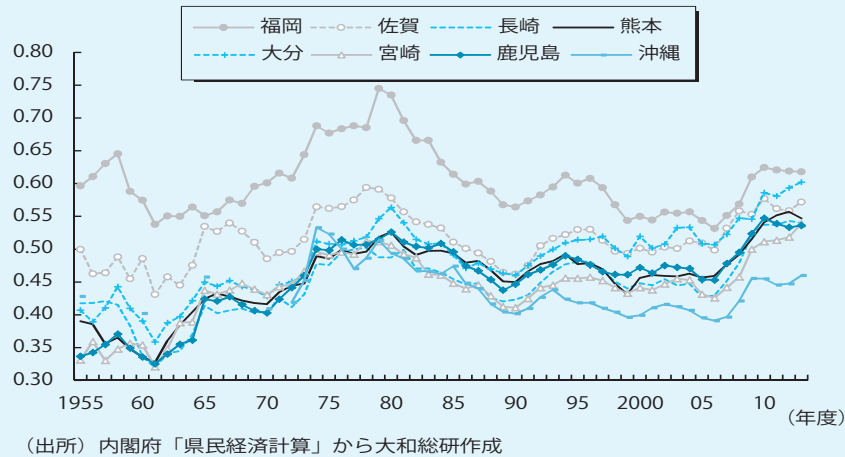
図表2-5 中国地方の1人当たり実質県民所得の推移（東京＝1.00）



図表2-6 四国地方の1人当たり実質県民所得の推移（東京＝1.00）



図表2-7 九州地方の1人当たり実質県民所得の推移（東京＝1.00）



報酬は県民所得の動きと比べると地域間で収束する傾向が弱い。雇用者報酬に財産所得の純受取(家計分)と個人企業所得(自営業者や農林水産業等、ただし持ち家への分配は除く)を加えた1人当たり実質家計所得で見ると、収束の傾向は一層弱まる。ただし、雇用者報酬には政府部門で働く人々の受け取る給与が含まれているので、政府部門の拡大が地域間で収束をもたらす可能性はある。

例えば2000年度以降の動きを中心にみると、三重では雇用者報酬と企業所得のいずれもが伸びており、民間部門の成長と分配の好循環が起きている。一方、和歌山では企業所得は大幅に増加しているものの雇用者報酬の改善が見られないため、民間部門の成長から分配への流れが滞っている可能性がある。さらに鳥取や島根については、企業所得の改善は見られないが雇用者報酬だけが改善している。先述のように、雇用者報酬には政府部門で働く人々が得る給与が含まれていることや、次節2.で後述するように、鳥取や島根では政府部門の特化係数が全国的にも高く、しかも近年その数値は上昇している。これらから政府部門

を通じた分配の影響が鳥取や島根で高まっていることが示唆される。

以上の観察を基に、1人当たり実質県民所得の収束を促す要因をさらに詳しく見るため、次節2.では各地域間の産業構造の違いとその変遷について考察する。

2. 特化係数で見た地域間産業構造の変遷

前節で見たように、日本では地域間の所得格差は全体として縮小するものの、それでも格差は残っている。その背景には何があるのかを探るための手掛かりとして、ここでは地域間の産業構造の違いと過去約60年間のその変遷を見ていく。その際、特化係数に焦点を当てる。

特化係数とは、ある地域での特定産業の付加価値額がその地域の全産業の付加価値額に占める割合を全国平均のそれと比べたものである。例えば、 i 地域における X 産業の付加価値額のシェアが全国の X 産業の付加価値額シェアより大きい場合、特化係数は1より大きくなり、 i 地域は X 産業に

特化している（比較優位を持つ）ことになる。

1) 製造業への産業特化と経済発展

図表3は、製造業の特化係数の変遷（およそ15年間隔で表示）を都道府県別に見たものである。すると、過去約60年間で製造業の特化係数が大幅に上昇している（かつ1よりも大きい）地域（青い点線で囲まれた地域）は、先ほどの図表2-1～図表2-7で示された東京との所得格差を大きく小さくさせている地域とほぼ一致していることが分かる。

特化係数が上昇している具体的な製造業の内訳および地域を見ると、食料品では京都・栃木・静岡、パルプ・紙では愛媛、化学では徳島・山口・滋賀などがある。その他、特化係数が上昇しているのは、石油・石炭製品では山口・和歌山、窯業・土石製品では滋賀、一般機械では茨城・滋賀、電気機械では長野・三重・山梨・福井・徳島・熊本・

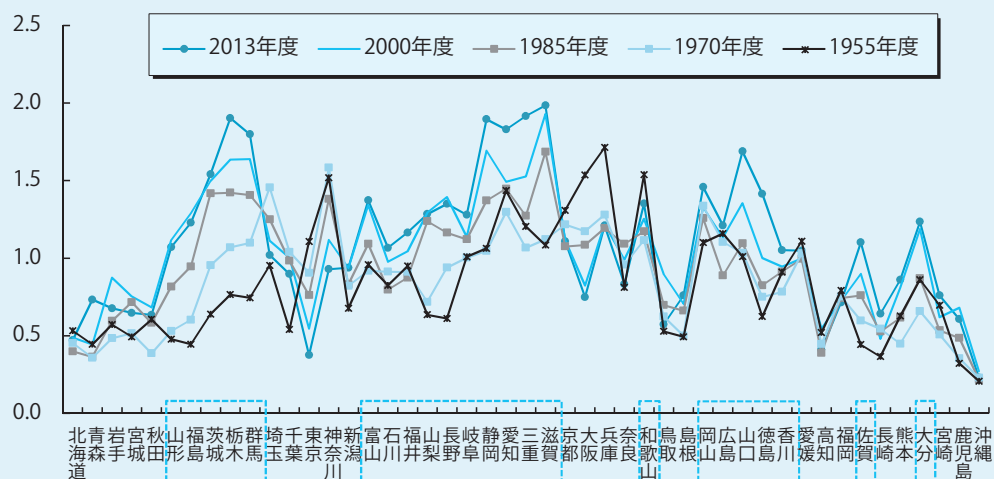
山形、精密機械では大分・山梨・福島・京都・秋田・栃木、その他の製造業³では滋賀・群馬・栃木・茨城・岡山・奈良・岐阜・福井などがある。

逆に、製造業の特化係数が低下している地域は都市圏に多く、東京をはじめ神奈川、大阪、兵庫などがある。例えば、石油・石炭製品で特化係数が低下している地域は岡山・千葉があり、窯業・土石製品では岐阜、金属製品では富山、一般機械では埼玉・神奈川、電気機械では神奈川・群馬・埼玉・岩手・奈良、輸送用機械では神奈川・栃木、精密機械では長野・福井・和歌山、その他の製造業では徳島・東京・大阪となっている。

2) 都市における産業特化と経済発展

今度は都市と地方に分けて、それらの産業構造の違いとその変遷を眺めてみたい。もともと、都市圏では製造業よりもサービス業などの第3次産

図表3 都道府県別に見た製造業の特化係数とその変遷



(注) 特化係数はi地域のX産業の付加価値額シェアを全国のX産業の付加価値額シェアで割ったもの。
特化係数が1を超えるとi地域はX産業に特化している（比較優位を持つ）ことを表す
(出所) 内閣府「県民経済計算」から大和総研作成

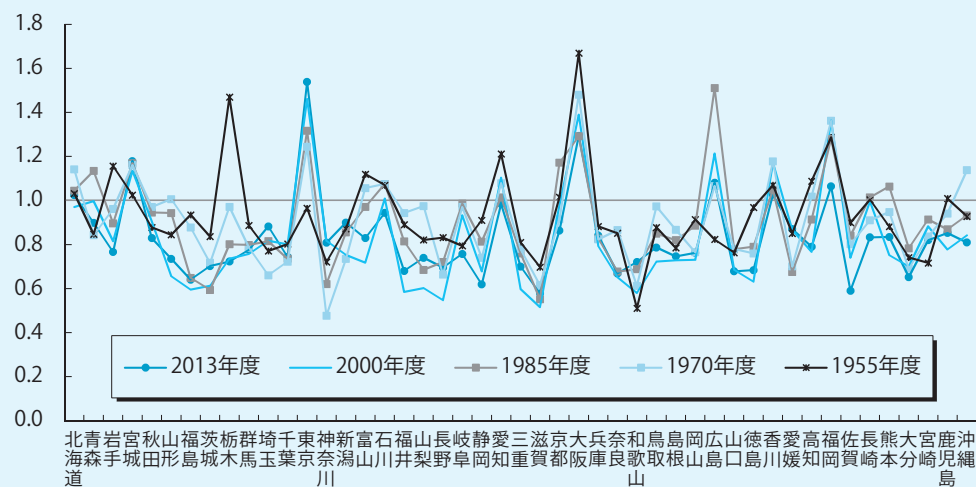
3) その他の製造業には、例えば木材・木製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業などがある。

業に比較優位が生まれやすく、時代と共に都市圏において製造業の特化係数が低下するのは当然とも言える。一方、図表 2-2 や図表 2-4 で見たように、東京と神奈川、大阪、兵庫などの都市間の所得格差はむしろ拡大していることから、都市の産

業にも比較優位に差が生じている可能性がある。

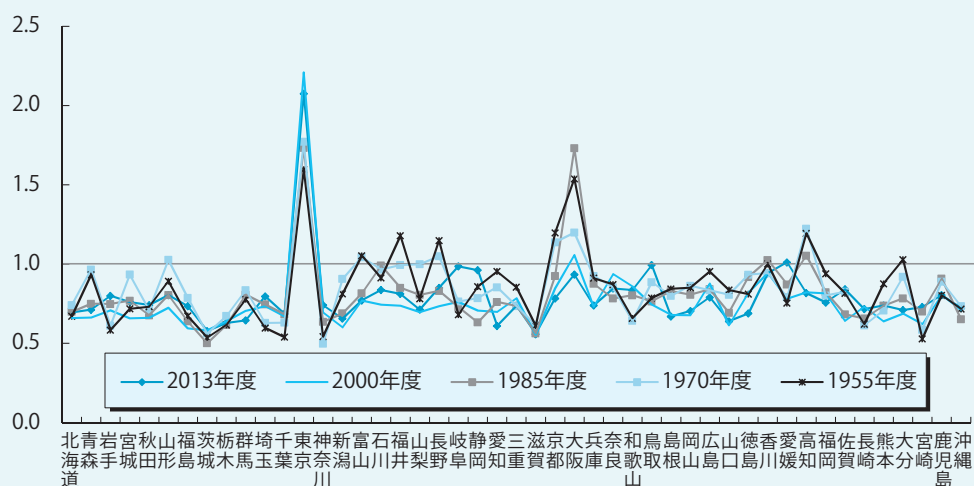
そこで、東京とその他の都市との間で特化係数の動きに差が見られる産業を探すと、（商社などの）卸売・小売業と金融・保険業の2つで両者に反対方向の動きが見られた。図表 4 は卸売・小売

図表 4 都道府県別に見た卸売・小売業の特化係数とその変遷



（注）特化係数は i 地域の X 産業の付加価値額シェアを全国の X 産業の付加価値額シェアで割ったもの。
特化係数が 1 を超えると i 地域は X 産業に特化している（比較優位を持つ）ことを表す
（出所）内閣府「県民経済計算」から大和総研作成

図表 5 都道府県別に見た金融・保険業の特化係数とその変遷



（注）特化係数は i 地域の X 産業の付加価値額シェアを全国の X 産業の付加価値額シェアで割ったもの。
特化係数が 1 を超えると i 地域は X 産業に特化している（比較優位を持つ）ことを表す
（出所）内閣府「県民経済計算」から大和総研作成

業の特化係数を表したもののだが、東京の特化係数は上昇しているのに対して、大阪や広島、福岡の特化係数は低下している。さらに図表5の金融・保険業の特化係数では、かつて東京と大阪・京都といった地域は金融・保険業に比較優位を持っていたが、現在では金融・保険業が東京に一極集中している様子が分かる。

3) 地方における産業特化と経済発展

次に地方の様子も見ておこう。地方で特化係数が高い典型的な産業には、例えば農林水産業、建設業、政府部門（下水道、公立学校、役所等）がある。

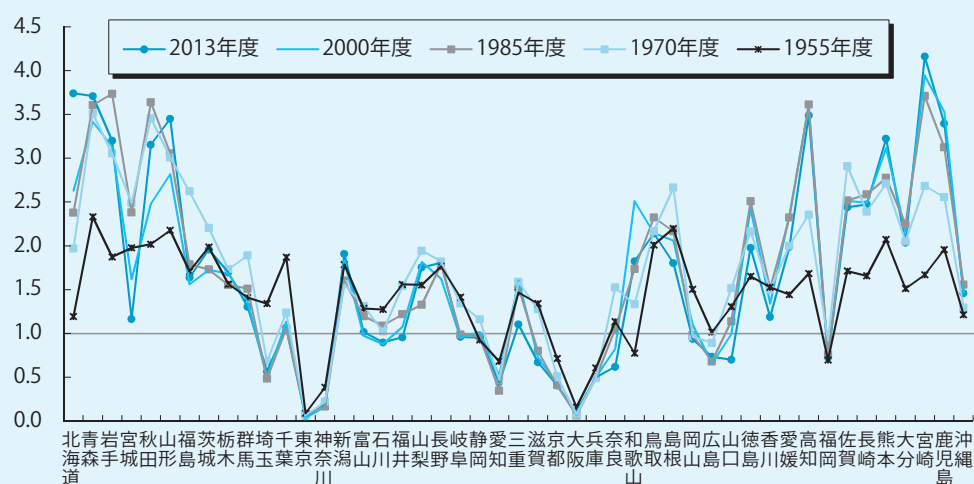
図表6は農林水産業の特化係数について地域別にその変遷を見たものであるが、都市圏以外のほとんど全ての地方で農林水産業の特化係数は1を超えており、地方経済における農林水産業の影響力の高さが見て取れる。以前と比べて、関東、中部、近畿、中国での農林水産業の特化係数は低下して

いるが、一方で北海道・東北、四国の一部、九州ではむしろ農林水産業への特化係数が高まっている。中でも特化係数が高いのは北海道、青森、岩手、秋田、山形、高知、熊本、宮崎、鹿児島などであり、特に北海道と宮崎の特化係数は年々上昇していることが注目される。製造業と同様に、農林水産業は域外への移出で域外所得を稼ぐ手段となり得るので、特化により生産性を高めれば、地方の所得改善に貢献できる可能性がある。

建設業は2000年度には特化係数の高い地方が多かったが、政府による公共事業の削減もあって、足元の2013年度にはほぼどの地方でも建設業の特化係数は低下している（図表7）。東北の一部で建設業の特化係数が高いのは、東日本大震災の復興事業による一時的な影響と考えられる。

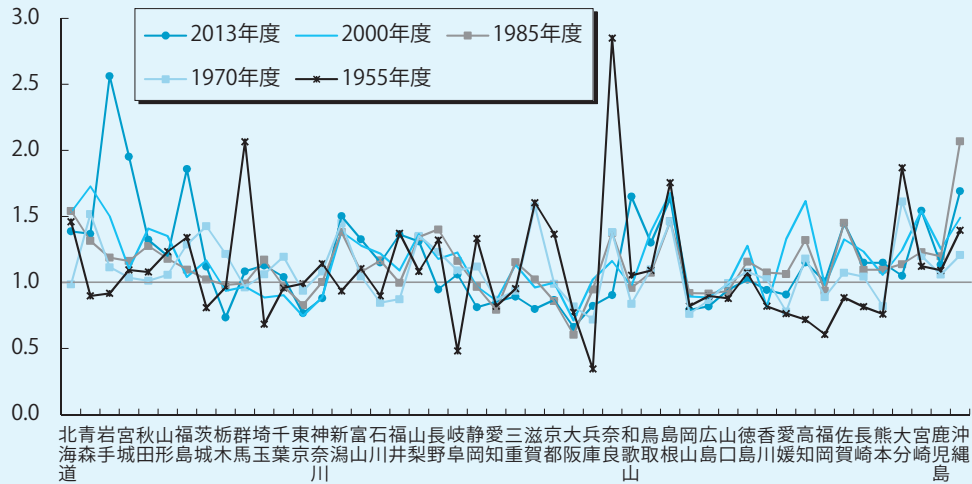
政府部門は実態として地方の重要な産業となっている。図表8を見ると、政府部門の特化係数が高まっているのは山陰、四国、山梨、長野、福井などであり、中でも島根、鳥取、高知などはその

図表6 都道府県別に見た農林水産業の特化係数とその変遷



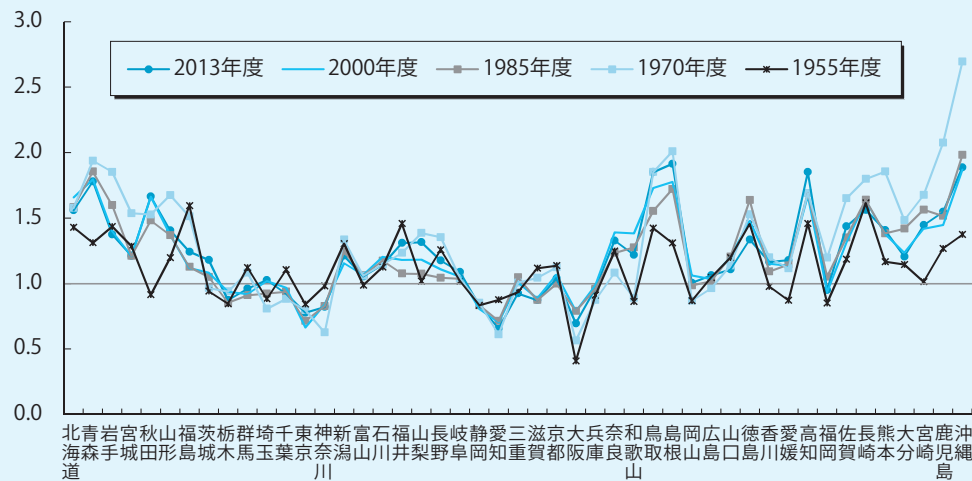
(注) 特化係数は i 地域の X 産業の付加価値額シェアを全国の X 産業の付加価値額シェアで割ったもの。
特化係数が1を超えると i 地域は X 産業に特化している（比較優位を持つ）ことを表す
(出所) 内閣府「県民経済計算」から大和総研作成

図表7 都道府県別に見た建設業の特化係数とその変遷



(注) 特化係数は i 地域の X 産業の付加価値額シェアを全国の X 産業の付加価値額シェアで割ったもの。
特化係数が1を超えると i 地域は X 産業に特化している（比較優位を持つ）ことを表す
(出所) 内閣府「県民経済計算」から大和総研作成

図表8 都道府県別に見た政府部門の特化係数とその変遷



(注) 特化係数は i 地域の X 産業の付加価値額シェアを全国の X 産業の付加価値額シェアで割ったもの。
特化係数が1を超えると i 地域は X 産業に特化している（比較優位を持つ）ことを表す
(出所) 内閣府「県民経済計算」から大和総研作成

水準が著しく高いものとなっている。総じて西日本で地域産業における政府部門の比重が高まっており、これらの地方で政府部門の与えるインパクトが大きくなっている。

3. 域外所得を稼ぐ基盤産業を強化する

こうした地域で見られる産業特化の多様性は所得格差の縮小に貢献しているのだろうか。

地域間で所得格差を縮小させるには、域外から所得を獲得する経済構造（基盤産業）が必要だ。域外所得が域内で循環して域内を対象とするサービス業などの産業（非基盤産業）が活性化する。

図表9は、都道府県別に見た域外所得の対県民総所得比をその構成要素である純移出と域外純要素所得（例えば、神奈川県民が東京で勤務して所得を得れば神奈川の域外純要素所得がプラスとなる）に分けたものである。

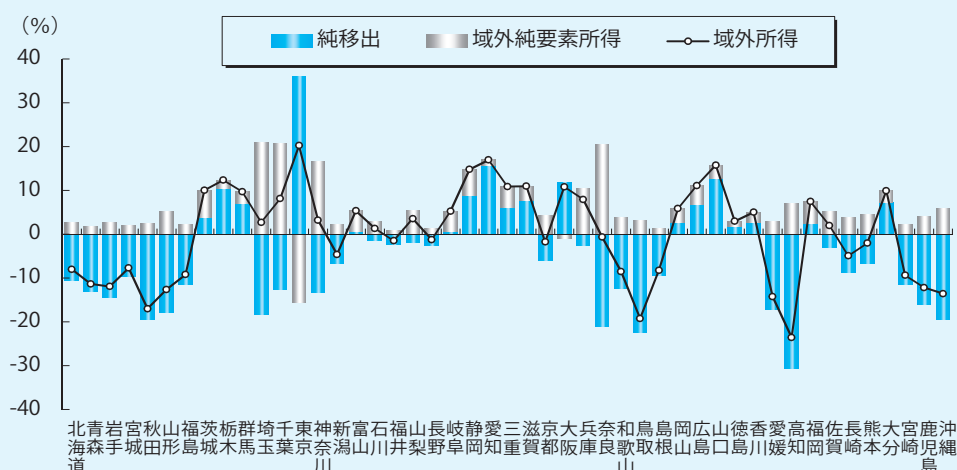
すると、先の図表2-1～図表2-7で見たように、東京との経済格差を縮小させている地域（北関東・中部・山陽地方など）は、域外へ財・サービスをネットで移出している（純移出がプラスとなっている）ことが分かる。こうした地域は製造業の特化係数が高い傾向にあり、域外へ商品を販売して所得を稼ぎ、それを域内で使うことでサービス業などの非基盤産業で所得が循環していく。（商社を含む）卸売・小売業や金融・保険業に特化している東京は、これらが生み出すサービスを域外へ移出する

ことで域外所得を稼いでいる。

一方、農林水産業に特化している北海道や宮崎は純移出がマイナスとなっており、地域の基盤産業が域外からの所得獲得手段となっていないことが分かる。そのため、域内で所得の好循環が生まれにくく、東京との経済格差がなかなか縮小しない可能性が考えられる。

地域で産業特化が進んでも生産性が高まらない場合や、域外から中間財を多く移入しており生産増が所得の域外流出につながる経済構造を持つ場合には、域外所得は増えにくい。域内産業の競争力を高めて、域内のサプライチェーンの厚みを増すといった基盤産業を強化することで、域外所得を域内でうまく循環させる取り組みが求められる。

図表9 都道府県別に見た域外所得の構成比（対県民総所得比、2013年度）



(注) 純移出は「財貨・サービスの移出入（純）」を指す。ただし愛知はその数字が公表されていないため、「財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合」を用いた。域外純要素所得は「県外からの所得（純）」を使用
(出所) 内閣府「県民経済計算」から大和総研作成

3章 なぜ東京との差は縮まらないのか？

他国と比べて国土が狭く人口移動が容易と考えられる日本では、地域間で1人当たり実質県民所得にばらつきがあってもそれほど問題はないはずだ。なぜならば、相対的に高い所得の地域へ人口が移動すれば、人口が流出した地域の1人当たり県民所得が高まる一方で、人口流入した地域の1人当たり県民所得は低下するので、長期的には地域間格差は解消へ向かうことになるからである。

しかし上で見てきたように、実際の地域間所得格差は縮小傾向にあるものの、その差は厳然として残っており、中には格差が縮小する気配さえ見られない地域もある。これはなぜなのか。

1. 製造業が弱い地域では格差が残る

一般に生産性が高い産業（例えば製造業）に強い地域では、その地域の所得水準が高くなり、最も所得水準の高い地域とのギャップも縮小していくと考えられる。先の図表 2-1 ～図表 2-7 や図表 3 で見たように、過去約 60 年間で製造業の特化係数が高まっている地域では、東京へのキャッチアップを加速させている。

黒田・田淵・中村 [2008] ⁴ では、地域間で所得格差が解消しない理由として、地域間で資本労働比率に違いがある点を指摘している。ある地域 j の付加価値額 V_j は資本 K_j と労働 L_j に分配されると考えると、 V_j は次のように書くことができる。

$$V_j = rK_j + wL_j \quad (1)$$

ここで r と w はそれぞれ資本収益率と賃金率を表している。これらは市場を通じて地域間で収斂しやすいため、ここでは両者は地域間で共通としておく（故に添え字はない）。

(1) 式の両辺を L_j で割って1人当たり付加価値額を表すと、

$$\frac{V_j}{L_j} = r \frac{K_j}{L_j} + w \quad (2)$$

となる。したがって各地域の1人当たり所得 $(\frac{V_j}{L_j})$ の違いは、各地域の資本労働比率 $(\frac{K_j}{L_j})$ の違いによって説明されることが分かる。

産業間でこの資本労働比率は異なると考えられる。通常、製造業では資本労働比率が高く、農林水産業やサービス業では資本労働比率が低くなるため、地域間で産業構造に違いがあると東京へのキャッチアップの程度も異なるものと考えられる。

2. 人口移動が容易でないと格差は残る

労働者がある地域から高い所得が得られる地域へ移動して、(2) 式の当該地域における $\frac{K_j}{L_j}$ が上昇する場合、1人当たり付加価値額 $\frac{V_j}{L_j}$ は上昇する。しかし、全ての労働者が地域間で容易に移動できない場合、こうした調整が行われるとは限らない。

例えば、都市圏では高度な業務を行うことのできる高技能労働者への需要が多い場合、条件に合わない地方の労働者は都市圏へ移動できないかもしれない。

高度成長期の日本では、地方から「金の卵」と呼ばれる中学を卒業した若い人々が労働者として

4) 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平 [2008] 『都市と地域の経済学（新版）』有斐閣ブックス、pp.219-220

大量に都市圏へ移動してきた。当時は日本全体が欧米諸国にキャッチアップする段階であったので、高度な技能を問わない未熟練労働力への需要も多かったと考えられる。

しかし現在では、そのような労働力への需要は特に都市圏では少なくなっており、単純に所得が高いからといって、容易に都市圏へ労働移動できる余地は小さくなっている。Acemoglu [2002]⁵が指摘するように、方向付けられた技術進歩（Directed Technical Change）の存在によって、現在は先進国を中心に I C T や人工知能等の最先端の技術を駆使できる高技能労働者への労働需要が高まって

いる。それにより彼ら（彼女ら）が得る賃金は上昇しているが、そうした技能を持たない労働者への需要は減って賃金が低迷している。

このような要因に加えて、Ganong and Shoag [2015]⁶は、人口移動を妨げる要因として住宅価格を挙げている。都市圏で住宅に対する規制などで住宅供給が制約されていると住宅価格が高くなり、それを支払う余裕のある高技能労働者だけが都市圏へ移住してくる。そのため、地域間の所得格差を十分にならすほどには地域間の労働移動が行われず、結果的に所得格差が地域間で残ってしまうと考えられる。



5) Acemoglu, D. [2002], "Directed Technical Change," *Review of Economic Studies*, 69(4), pp.781-809.

6) Ganong, P. and D. Shoag[2015], "Why Has Regional Income Convergence in the U.S. Declined?," *mimeo*.

3. 政府の地方創生は地域間格差を拡大させかねない

政府は地方創生や出生率向上の対策として、都市から地方への人口移動を促す政策を掲げている。しかしそれは地方の1人当たり実質県民所得を低下させる一方、都市の1人当たり実質県民所得を上昇させるので、むしろ地域間格差は拡大する可能性がある。しかも、経済的動機を無視した人口移動を無理に実現させようとする、多大なるコストを支払うことになりかねない。

重要なのは、地方における1人当たりの所得を引き上げる政策だ。具体的には、地方にある産業の資本労働比率を高める必要がある。例えば製造業の強化だけでなく、農林水産業やサービス業などでも、そうした取り組みを加速させるべきだろう。

さらに都市での住宅供給を増やして住宅価格を抑えるという方法もある。これは地方から都市へ移住するあらゆるタイプの労働者の供給を増やすためだ。それにより地域間の所得格差を縮小させる方向に働く。こうした主張に対する批判として、「ただでさえ拡大している地域間の格差を一層拡大させることになりかねない」との指摘もあるだろう。しかしデータで確認したように、地域間所得格差はむしろ縮小しており、もし地方の生産性がなかなか改善しないのであれば、労働が必要とされている地域へ移動することは、送り出し側・受け手側のいずれの地域にとっても望ましいはずだ。

より本質的な地方創生策は、地方へ自然と人口が移動するような魅力のある地方を創ることだろう。国家戦略特区やIoTなどの新しい技術も活用し、各地域で特色のある生産性の高い基盤産業を

重層的に形成するために、政府や自治体が優れたビジネス環境を整備することが重要だと考える。

4. アベノミクスの恩恵は地方に及んでいるのか？

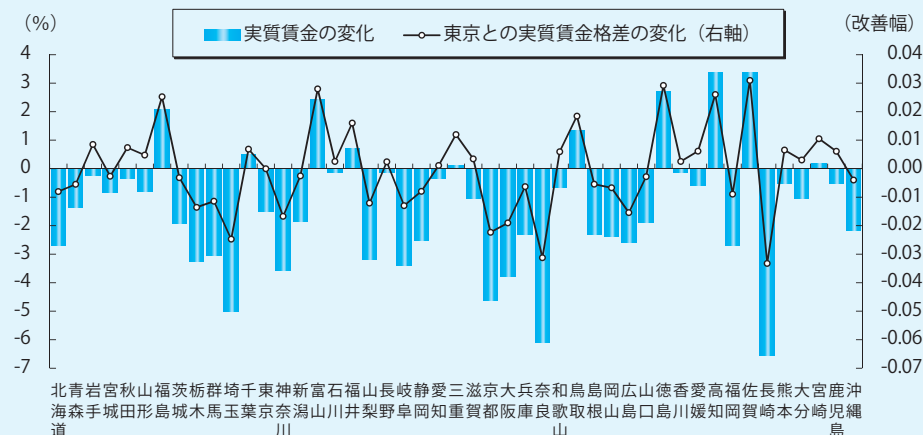
ここまで扱ってきた県民経済計算のデータは、2016年6月時点で2013年度のものが最新である。しかしアベノミクスの経済効果は2013年以降に反映されており、県民経済計算ではそれを十分に把握できないという問題がある。

そこで、ここでは代替的な方法として、2010年から2015年までの1人当たり現金給与総額に関する都道府県データを用いることで、アベノミクスの3年間の地方における実質賃金の変化を確認してみたい。ただしここで用いる実質賃金がこれまで用いてきた実質県民所得と異なるのは、前者は被雇用者（いわゆるサラリーマン）が受け取る収入のみであるのに対して、後者は被雇用者の社会保険料に関する企業負担分も含んだ雇用者報酬に加えて、企業所得（自営業や農家等の所得も含む）や財産所得が含まれる点である。

図表10の棒グラフは、実質賃金額がアベノミクスの前後でどう変化したのかを示しているが、パートなど非正規雇用比率の上昇などもあって、実質賃金が上昇している地域は、福島、富山、鳥取、徳島、高知、佐賀などに限られることが分かる。

一方、同図表の折れ線グラフは、東京の実質賃金を1と基準化して他地域のそれを指数で表した場合、両者の実質賃金ギャップがアベノミクスの前後で縮小したかどうかを表している。先ほどの実質賃金と比べると改善の見られる地域は地方を中心に多くなるが、特に都市を中心に改善には至っていない。これらの地域では非正規雇用の多さに加えて、物価上昇に賃金が追いつかず、実質

図表10 都道府県別1人当たり実質賃金および東京との実質賃金格差のアベノミクス前後での変化



(注1) 実質賃金は都道府県別1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)を都道府県庁所在市別消費者物価指数(総合)で実質化したもの。東京との実質賃金格差については、東京の1人当たり実質賃金を1.00と基準化し、他地域のそれを指数化したもの

(注2) 各都道府県の実質賃金および東京都の実質賃金格差について、2013年～15年(アベノミクス実施後)と2010年～12年(リーマン・ショック後、アベノミクス実施前)の平均値を算出。実質賃金の変化は両期間間の変化率、東京との実質賃金格差の変化は両期間の指数の変化幅を表している

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、各都道府県の統計当局のウェブサイト掲載データから大和総研作成

賃金が改善していない可能性がある。

いずれにせよ、アベノミクスが地方へ本格的に波及するにはまだ時間がかかりそうだ。地方創生の効果を高めるには、地域の経済構造の特徴を踏まえた生産性向上のための政策立案が必要である。

4章 まとめ

以上の議論をまとめると次のようになる。

地域間格差は拡大している印象を持たれやすいが、長期データで確認すると、全体的にはむしろ縮小する傾向にある。ただし、地域によって差はあり、愛知、三重、静岡、栃木、滋賀などでは東京との所得格差は縮小しているが、兵庫や大阪などの近畿は格差を拡大させつつある。

地域の産業特化の程度を確認すると、過去約60年間で製造業の特化が進んだ地域は、東京と

の所得格差を大きく縮小させている地域とほぼ一致している。都市間の産業特化の比較では、東京で卸売・小売業と金融・保険業の特化が進んでいる。地方については、農林水産業への特化が北海道と宮崎で、政府部門への特化が鳥取と島根で急速に進んでいる。現状では製造業に特化している地域で域外から得る所得は高いものの、農林水産業などに特化している地域の域外所得は高まっていない。

地方が東京に追いつくためには、地方にある産業の資本労働比率を高める必要がある。例えば製造業の強化だけでなく、農林水産業やサービス業などでも、そうした取り組みを加速させるべきだろう。より本質的な地方創生策は、地方へ自然と人口が移動するような魅力のある地方を創ることだろう。国家戦略特区やIoTなどの新しい技術も活用し、各地域で特色のある生産性の高い基盤産業を重層的に形成することが重要だと考える。そ

の際には本稿で述べたような、地域の経済構造の特徴を踏まえた生産性向上のための政策立案が必要だろう。

[著者] _____

溝端 幹雄（みぞばた みきお）



経済調査部
主任研究員
担当は、日本経済（中期予測）、
経済構造分析